

ヨルダン川西岸ラマッラ地区で実施中の心理サポート事業は、パレスチナ人の女性ソーシャルワーカーを派遣して、各村で幼稚園のお母さんたちに子育て支援のワークショップを10回ずつ実施しています。この支援を通して、西岸地区に住む女性たちの問題が浮き彫りになっています。

今年は村でのワークショップの後に毎回30分前後の時間を設けて「相談したい、話したい」という母親と個人的に、時にはグループで話を聞き助言するようにしています。これは昨年事業を視察した立教大学の箕口雅博教授のアドバイスによるもので、村の女性たちの深刻な状況を理解することにも大変役立っています。



(写真は本文で紹介した村とは別の村です)

心理サポートの現場から その5

村で母親たちの自助グループができた

川越東弥（エルサレム駐在員）

村の花嫁

ある村では夫婦間の葛藤が母親たちから多くあげられました。母親だけでなく嫁として自分たちの負担が大きくストレスになっている、というものです。彼女たちがストレスの要因を語る過程で、その半数以上が国外から村へ嫁いできたことがわかりました。近隣のアラブ諸国から来た母親たちがほとんどです。ここではワークショップ参加者14人のうち9人が家庭内の問題で悩み、全員が外から嫁いできた母親たちでした。

難民になったり、出稼ぎのために、周辺のアラブ諸国にもパレスチナ人のコミュニティーは広がっていますから、見合い結婚の多いパレスチナでは親戚などの娘が西岸の村に嫁に来ることが多いのです。母親たちは最初夫婦間の問題として話し始めるのですが、聞いていると夫の家族との関係が大変なプレッシャーになっていました。

特にA村は保守的な傾向が強く、外出するときは全身黒色の服装で目元だけ出したスカーフを被る女性が他の村と比べて多く、女性の家庭外での活動に対して良く思わない雰囲気強く感じ取れます。そのうえ住民どうしの人間関係が閉鎖的です。誰がどこで何をしているという情報を皆が知りたがる、とある母親は話していました。この研修に参加するために外出するのを近所の人から色々詮索されたという母親もいました。

個別相談に乗っているソーシャルワーカーから聞いた話は、ここで生活している私にとってもなかなか衝撃的でした。

「家族の反対で研修の受講をあきらめた女性がいました。彼女の心理的ストレスが大きいと判断し、何とか研修に参加してもらいたかったのですが、かないませんでした。夫や家族の反対を押し切ることはできず、夫とのトラブルを拡大しないようにするので精一

杯でした。彼女の今後の心配だったので心理カウンセラーの連絡先も紹介したのですが、彼女の夫がカウンセラーに会うことさえ許しませんでした。

身分証明書

この村に外から嫁いできて家庭内でのストレスが大きい9人のうち3人が、自殺を試みた経験があると話してくれました。サウジアラビアやレバノン、シリアで育った女性たちで、結婚のためにパレスチナに来てこの村に住み始めたわけです。彼女たちは村の出身ではないので「身分証明書」の取得に大変な時間がかかり、その間はパレスチナの外に出ることができず、自分の親や家族に会うことができません。外国で都市部に住んでいた女性は特に、村での閉鎖的な生活、夫の家族との関係で圧迫感を募らせています。」

ここでいう「身分証明書」とは、16歳以上のパレスチナ人全員が持つ統一された証明書です。実際にはパレ



スチナに住む居住権の証明書で、これを発行するのはイスラエルです。青色のカバーの証明書（通称「ブルーID」）を保持しているパレスチナ人はエルサレムに住むことができます。ヨルダン川西岸のパレスチナ人は緑色カバーの証明書（「グリーンID」）保持者となりエルサレムに住むことはできません。

ガザも含めて自治区に住むパレスチナ人の証明書については、現在もイスラエルがその発行を管轄していて、西岸で生まれたパレスチナ人であっても、ある程度の期間にわたって故郷を離れて外国にいた人は居住権をなくし、再度取得するまでに十年かかることも珍しくありません。身分証明書がなければ国外に出ることができないだけでなく、パレスチナの中でもイスラエルの検問所を通ることができません。不法残留者として国外追放されてしまいます。

通訳の女性は自治政府ができてからレバノンから家族と故郷に戻り、10年かかってやっと昨年身分証明書を取得し、カタールに住む姉と隣国のヨルダンで再会したと話してくれました。ボランティアの女性も、ヨルダンからパレスチナに来て身分証明書を取得するのに11年かかったと話します。身分証明書がないとパレスチナに戻れなくなるので、海外の出稼ぎ先に家族で移った人たちも、何年かおきに手続きに戻らなければなりません。

イスラエルの発行する身分証明書によって居住や移動が制限されるパレスチナ人。占領の問題は心理面へも大きく影響する深刻な問題です。

お互いに助け合う

「結婚してそれまでとは異なる生活環境に直面した女性たちは、国外にいる自分の家族とも疎遠となり、ストレスを抱えやすくなります。しかも占領というものを実際に初めて経験した人もいます。イスラエル占領下のパレスチナについて話は聞いていても、実際に自分が住み出してはじめて、検問

所を通れない、イスラエル兵士が突然村の入口を封鎖する、近くのユダヤ人入植地から入植者が土地を奪いにくるといった現実を目の当たりにし、ショックを受ける人も少なくありません。

そのうえに、夫からの暴力に悩んでいる人もいました。薬を多量に服用して自殺を試みた人、家の屋上から身投げなどして自殺しようと思ったことが何度かあるが、子どものことを考えて思いとどまったという人、今もストレスを抱えていてこの先の将来、自分は自殺するかもしれないと言う人がいました。私たちの想像以上の状態でした。

この村の研修では、育児や子どもとの関係よりも、母親たちに対する心理的支援に焦点を当てて時間を割きました。実際に支援を必要とする人が多く、自殺などの問題を抱えた母親ほど研修に対する真剣さ、積極性が高かったと感じます。」

この村では、研修に参加した母親たち、とりわけ共通の問題を抱える9人のお互い語り合える・支えあえる関係ができつつあります。幼稚園を運営する年配の女性が親密に関わっており、若い母親たちからも信頼を寄せられています。この女性は心理サポート研修の実施を強く希望していた人で、自分の村の女性たちのために積極的に動いています。村の中に自助グループが形成されることが、この支援事業の大きな目標の一つですから、研修の成果が上がっていることを私たちは実感しています。

問題の多い村ほど支援が必要

私たちは、保守的な村でもお母さんたちが参加しやすいように、幼稚園での子育て支援のワークショップという形で事業を実施していますが、幼稚園

の入口に男性が待ち構えていて、「うちの妻と関わるな」「もう村に来るな」と言われたソーシャルワーカーもいます。この事業ではこれまで35の異なる村や難民キャンプ、40箇所に及ぶ幼稚園で研修を実施しているので、村ごとによって状況や雰囲気は異なりますが、問題を多く抱えている村ほど支援が必要なのです。

一方でソーシャルワーカーたちは精神科医や臨床心理士ではないので、心理サポート研修で可能なことと、深く介入してはいけない限界点を理解しています。そして専門的な事柄については、地域の専門家や専門機関を照会するなど、問題を抱えた人を見つけて次に繋ぐ役割を果たします。

数は多くないもののラマッラ地区にも政府、地元の団体、外国団体が運営するセンターや個人クリニックがあり、電話で連絡を取ることもできます。精神科に通うことは周囲からの偏見が強くても、他の人がいないところで携帯電話から連絡をして、ラマッラ市や郊外にある専門家・機関に相談することもできるのです。昨年実施した村では、連絡先を教えてもらった女性が専門機関に連絡を取り、担当者が村まで来てくれたケースもありました。このケースでは、当事者の女性が村から出られないため、外部からの訪問者を装って担当者が来訪し丁寧な対応をしてくれたのです。気持ちが軽くなったと、後日、本人からソーシャルワーカーに電話がありました。